

農村労働市場と農業雇用労働力に関する研究動向

農業・農村領域 研究員 曲木 若葉

1. はじめに

日本では戦後から1980年代頃まで、就職転出や出稼ぎ、兼業化等の形で農業から農外産業への労働力移動が続いていました。特に1970年代以降は、農村部への製造業進出が政策的にも推進され、これに伴い農家の在宅通勤兼業化も急速に進み、この動きに着目した農村労働市場研究も盛んに行われるようになります。他方、近年では、逆に他産業から農業への労働力移動にも注視する必要があります。これは、農業法人の増加に伴い、農業も常勤者・正社員の雇用が増加していること、また直近では、農業臨時労働力の不足が全国的な問題となっているためです。本稿では、農村労働市場及び農業雇用労働力に関する研究動向について紹介します。

2. 農村労働市場に関する研究

1970年代以降の在宅通勤兼業の増加とともに盛んとなった農村労働市場研究ですが、農村労働市場の分析にとどまらず、兼業化した農家が自営農業を縮小するのか、それとも維持し続けるのかといった、いわゆる農業構造問題と深く関わりながら議論されてきました。

田代(1981)は、1970年代当時、農村部の賃金は、そのみでは生活が不可能な、特殊農村的とも呼ばれる低位な水準にあったことを指摘します。また、当時は兼業化といっても、それまで農業にのみ従事していた農家世帯員の場合、土建業を中心とした日雇いの仕事にしか就けないケースが大半でした。そのため、生活していくには兼業と自営農業をともに維持しなければならず、兼業化が進んでも農業構造変動は進まない、「兼業滞留構造」と呼ばれる状況にありました。

しかし山崎(1996)は、1980年代以降、こうした特殊な低賃金が検出されず、正社員等を中心に年功賃金をベースとした、いわゆる「安定兼業」化が進んだ農村部が近畿地方を中心に広がりつつあることを指摘します。さらに曲木(2016)は、こうした農村労働市場の変化が、昭和一桁世代の農外就業から

のリタイアを契機に進んでいることを、長野県宮田村の事例調査から明らかにしています。そして「安定兼業」化が進んだ地域では、農家の大半は賃金のみで生活できるため、必ずしも自営農業を維持する必要がなく、徐々に農地の貸し手化や離農が進み、兼業滞留構造もまた後退していくことを指摘しています(山崎, 2018)。

こうした農村部に特殊な低賃金が消滅していく動きは、近畿地方にとどまらず東日本へも広がり、野中(2009)は、2000年代には東北でもこうした動きが見られるとしています。しかし一方で、東北では、男子が常勤的に農外で就業しても、その賃金のみでは家計費を確保することが困難であることも指摘しています。また曲木(2019a)は、「安定兼業」化の進んだ地域と秋田県横手市の比較研究から、秋田県横手市では、男子正社員であっても賃金上昇がほとんど見られず、単身者の家計費水準にとどまるケースが少なくないことを明らかにしています。さらに氷見(2018)や野中(2018)は、一時期は「安定兼業」化が進んでいたと思われる地域でも、近年は非正規雇用化・不安定就業化が進んでいることを実態調査より明らかにしています。

このように、農村労働市場で広がりを見せると思われていた「安定兼業」も今日後退がみられるのですが、とはいえかつてのような「兼業滞留構造」に立ち返る動きは見られず、むしろ農家数の減少は加速しています(山崎, 2018)。その要因として、氷見(2018)は非正規雇用者の大半が常勤的に働いている上、休日が土日に定まらず、有給休暇も取りにくい雇用環境にあるため、自営農業の維持が困難であることを指摘しています。今後、夫婦共働きの増加や高齢者の雇用労働力化が農村部でもさらに進むと予想され、農家世帯であっても、家族内から自営農業を維持するだけの農業労働力を確保することはますます困難になるものと思われます。

3. 農業雇用労働力をめぐる研究

さて、農村労働市場研究は、どちらかといえば農業から他産業への労働力移動をテーマとしてきまし

た。ここでは逆に、雇用を通じた他産業から農業への労働力移動に関する研究についてレビューします。

まず、国内で農業労働力不足が真っ先に課題となったのは、農村部の人口減少が著しい北海道です。今野（2014）は、1990年代中盤以降の北海道では、雇用労働力を利用する農家が増加に転じる一方、農業臨時労働力の不足が問題となったことを指摘しています。そのため、農業労働力の常勤化の動きや、臨時労働力を効率よく運用するシステム作りをJAが主体となって進めている実態を明らかにしています。また高畑（2019）は、道内農村部の農業経営が道内都市部の派遣事業所から農繁期の農業労働力を確保している実態を明らかにしています。また北海道に限らず、近年は農業臨時労働力の不足が全国的に問題となっています。こうした中、県外から農業臨時労働力を集める取組も進められています。曲木（2019b）は、愛媛県西宇和郡で1993年から開始された、県外から収穫期の労働力を集める「アルバイト事業」に着目した分析を行っています。こうした取組が進められた背景には、かつては周辺市町村の稲作兼業農家から労働力を確保できていたものの、これら農家の減少に伴い、労働力の確保が困難になったためと考えられます。人口減少が進む農村部でいかに農繁期に人手を集めるかは、今後も大きな課題といえます。

また、近年進む法人化の流れを受け、企業的農業経営への展開の文脈からも農業雇用は議論されています。例えば、日本農業経営学会編（2018）は家族農業経営の企業的展開に関わって、八木編（2013）では農外産業の農業参入の議論を扱う際に、農業特有の雇用問題や労務管理の課題について議論しています。また経営継承の手段としても雇用は注目されており、例えば仁平（2008）は、北海道南幌町の事例から、後継者のいない農業法人が常勤雇用者の中から後継者を確保することで経営継承を試みる動きを捉えています。日本の全体的な農業雇用の動向については、2007年度までではありますが、農林水産政策研究所（2010）で総務省「就業構造基本調査」を用いた統計的分析も行っています。

なお、直近では外国人労働者の導入が進められていますが、日本では2000年から外国人技能実習生という形で、農業でも外国人労働力の受け入れを進めてきました。堀口編（2017）では、外国人技能実習生に着目しながら、彼らを受け入れる農家側の研究に加え、技能実習生を送り出す国の動向、さらには日本以外の外国人受け入れ国の動向について取り上

げています。

これまでレビューしてきたように、農業と他産業との労働力移動といった場合、その課題は、当初は農業から他産業への労働力移動が中心でした。しかし近年は、農村労働市場内の産業間労働力移動問題に加えて、その労働力移動の範囲も、地域内・国内にとどまらず、地域外・国外の問題にまで広がっています。今後も農村部の労働市場の把握とともに、国内外の農業をめぐる労働力問題について、継続的な実態調査研究が必要です。

【文献リスト】

- 今野聖士（2014）『農業雇用の地域的需給調整システム：農業雇用労働力の外部化・常雇化に向かう野菜産地』、筑波書房
- 高畑裕樹（2019）『農業における派遣労働力利用の成立条件：派遣労働力は農業を救うのか』、筑波書房
- 田代洋一（1981）「総括と提言」『農村地域導入実施計画市町村における農地利用集積等に関する調査報告書』、農村地域工業促進センター、7-20
- 仁平恒夫（2008）「農業生産法人における常勤雇用者への継承を巡る現状—南空知地域・南幌町の法人の実態から」『北海道農業研究センター農業経営研究』第98巻、55-74
- 日本農業経営学会編（2018）『家族農業経営の変容と展望』、農林統計出版
- 農林水産政策研究所（2010）『農業雇用労働力の実態—総務省「就業構造基本調査」組替集計から—』、農林水産政策研究所
- 野中章久（2009）「東北地域における低水準の男子常勤賃金の成立条件」『農業経済研究』第81巻第1号、1-13
- 野中章久（2018）「南東北における農外賃金の特徴と兼業滞留構造の後退」『農業経済研究』第90巻第1号、1-15
- 氷見理（2018）「不安定就業の増大と農業構造変動—茨城県稲敷市の事例より—」『農業問題研究』第50巻第1号、3-15
- 堀口健治編（2017）『日本の労働市場開放の現況と課題：農業における外国人技能実習生の重み』、筑波書房
- 曲木若葉（2016）「地域労働市場の構造転換と農家労働力の展開：長野県宮田村35年間の事例分析」『農業経済研究』第88巻第1号、1-15
- 曲木若葉（2019a）「地域労働市場の今日的地域性と農業—秋田県雄物川町と長野県宮田村の比較分析—」『農林水産政策研究』、早期公開
- 曲木若葉（2019b）「農山村地域における臨時農業労働力確保の取組と課題：愛媛県みかん産地を事例に」『農業経済研究』第90巻第4号、345-350
- 八木宏典編（2013）『農業経営への異業種参入とその意義』、農林統計協会
- 山崎亮一（1996）『労働市場の地域特性と農業構造』、農林統計協会
- 山崎亮一（2018）「論点をめぐって 日本農業の構造変動について」『歴史と経済』第238号、44-50